

# 岐阜県の「平成の合併」 自治体における人口動向

## — 小さな地域の活力維持に向けて —

## CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 合併自治体の人口動向
  - (1) 旧市町村別の人口増減率
  - (2) 旧市町村別の65歳以上人口の割合とその変化
  - (3) 旧市町村別の15歳未満人口の割合とその変化
  - (4) 周辺部の傾向による分類
- 3 | 小さな地域の活力維持に向けて～郡上市を例に～
  - (1) 郡上市の人口動向の概観
  - (2) 若者層の「戻り」現象
  - (3) 周辺部でも若者層の「戻り」
  - (4) 市の取り組みの考察～地域外の人材誘致と「関係人口」への着目～
- 4 | おわりに

## 1 はじめに

1999年から2010年にかけて全国的に進められた「平成の市町村合併」で、岐阜県内に99あった市町村は42に再編され、現在に至っている。

当時は住民に最も身近な市町村の規模・能力の充実、行財政基盤の強化が合併推進の目的とされたが、総務省が2010年3月にまとめた報告書では、「合併により面積が大きくなった市町村において、周辺部の旧市町村の活力が失われている」などの問題点・課題が指摘された。

さらに人口減少や東京圏への人口集中は続いていることから、政府は新たに「地方創生」を掲げ、全国各地の自治体が移住者の呼び込みや大都市からの人材還流・地元定着を目指す取り組みを支援している。

本稿はこれらの状況を踏まえて、

岐阜県内の合併自治体を対象に、合併後の人口動向について旧市町村別に見た傾向を整理する。その上で、特徴が見られる合併自治体を取り上げ、旧市町村単位のような「小さな地域の活力維持」に向けた取り組みを考察する。

## 2 合併自治体の人口動向

岐阜県内の市町村合併は2003年4月～2006年3月の約3年間に集中して行われた。県内の74市町村と長野県山口村の計75市町村が合併・編入を

図表1 岐阜県内の「平成の市町村合併」(合併年月日が早い順)

合併年月日	新市町名	構成市町村(旧市町村) ※赤字は旧市、または合併時人口が最も多かった旧町村
2003年	4月1日	山 県 市 高富町、伊自良村、美山町
	5月1日	瑞穂市 穂積町、栗南町
2004年	2月1日	飛 騨 市 古川町、河合村、宮川村、神岡町
	2月1日	本 巢 市 真正町、本巢町、糸貴町、根尾村
	3月1日	郡 上 市 八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村
	3月1日	下 呂 市 下呂町、萩原町、小坂町、金山町、馬瀬村
	10月25日	恵 那 市 恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町
	11月1日	各務原市 各務原市、川島町
2005年	1月31日	揖斐川町 揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村
	2月1日	高 山 市 高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村
	2月7日	関 市 関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村
	2月13日	中津川市 中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口村(越県合併)
	3月28日	海 津 市 南濃町、海津町、平田町
	5月1日	可 児 市 可児市、兼山町
2006年	1月1日	岐 阜 市 岐阜市、柳津町
	1月23日	多治見市 多治見市、笠原町
	3月27日	大 垣 市 大垣市、上石津町、墨俣町

出所：岐阜県ホームページ、総務省「国勢調査」、岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」よりOKB総研にて作成  
(\*) 合併時人口は、合併年月日直前の10月1日現在人口。

選択し、17市町に集約された(図表1)。

総務省の国勢調査結果から、県内の合併の大半が実施された直後の2005年と、その10年後の2015年の調査結果を比較し、合併後の人口動向を見ていく。

### (1) 旧市町村別の人口増減率

まず、2005～2015年の人口増減率を旧75市町村別に見ると、減少率が

10%を超える旧町村が43に上る(図表2)。

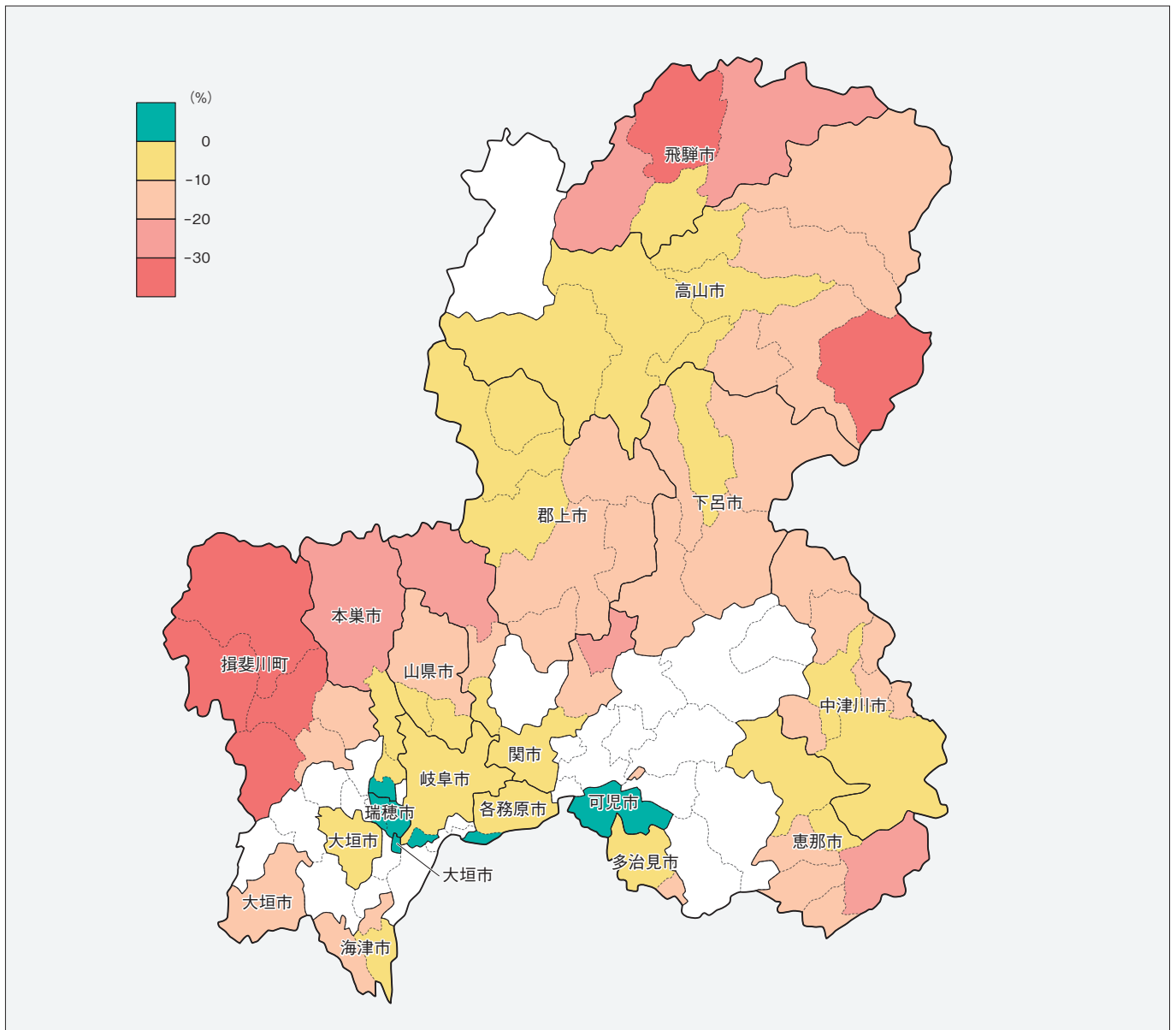
県全体では3.6%の減少で、合併自治体内には人口減少がより進行している地域があることが見て取れる。一方、人口が増加した旧市町は7あった。

合併自治体ごとに見ると、「中心部」(旧市域、または合併時人口が最も多かった旧町村域)<sup>(注1)</sup>の減少

率と比べて、「周辺部」(中心部以外の旧町村域)の減少率が大きい市町が多い。高山市、関市、中津川市、恵那市、飛騨市、揖斐川町などがあてはまる。

これらの市町では、周辺部の自然減(死亡数が出生数を上回る状況)ならびに社会減(転出者数が転入者数を上回る状況)が、中心部より大きいことが考えられる。また、合併によ

図表2 2005～2015年の人口増減率



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成  
(\*)白抜き自治体は「平成の合併」がなかった市町村。図表3～6も同じ。

て一つの大きな自治体となり、住民が周辺部から中心部へ転居する動きもあると推測される。

一方、周辺部の減少率が中心部と同水準か、中心部より小さい傾向の合併自治体には、郡上市や下呂市が挙げられる。例えば郡上市は、中心部の旧八幡町と比べて、周辺部の旧大和町、旧白鳥町、旧高鷲村は減少率が小さい。

## (2) 旧市町村別の65歳以上人口の割合と その変化

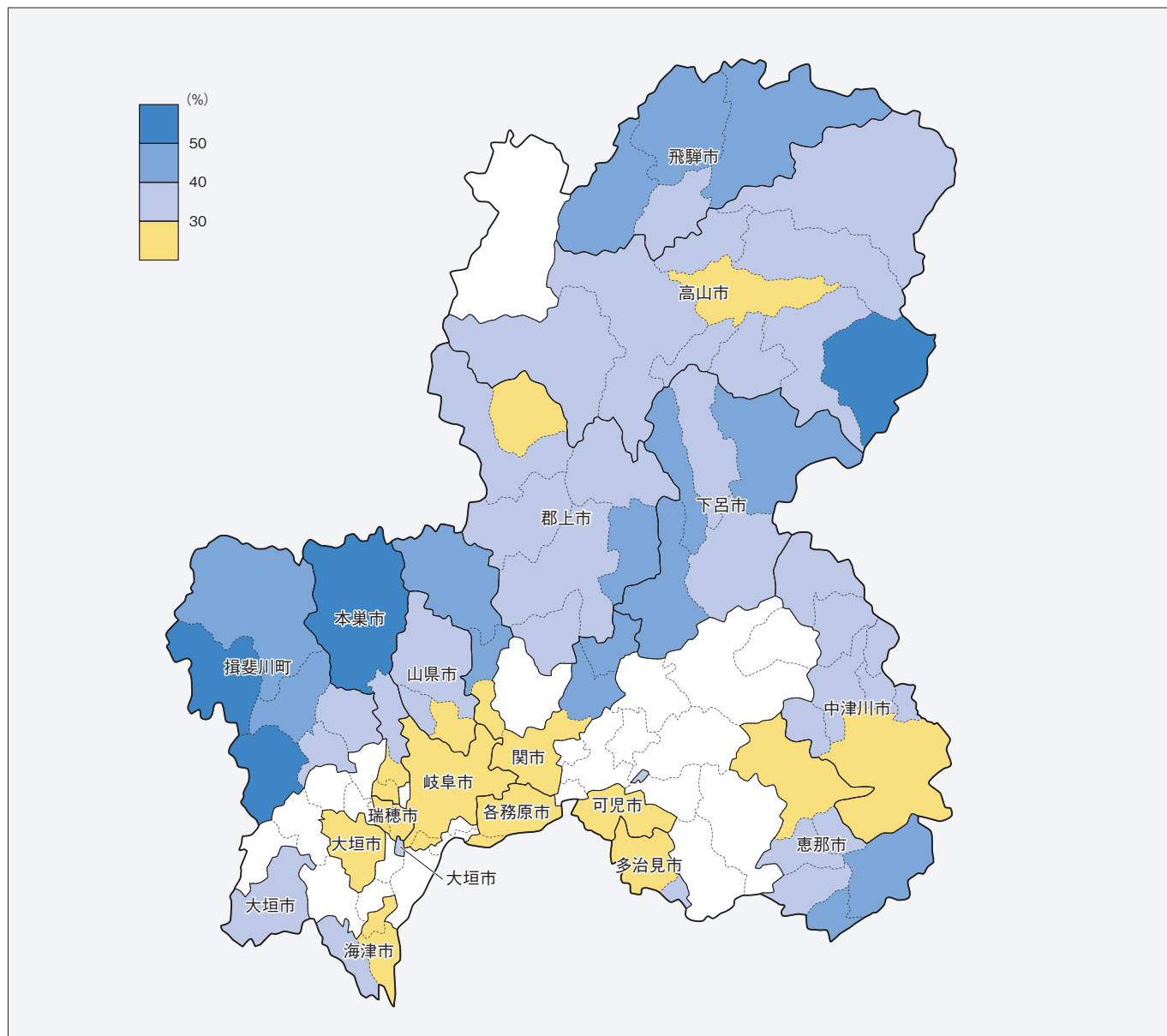
次に、2015年人口に占める65歳以上の割合について旧市町村別に見ると、30%以上の旧町村が55に上る(図表3)。

県全体では28.1%で、合併自治体内には高齢化がより進行している地域が多いことが見て取れる。旧高根

村(高山市)、旧根尾村(本巣市)、旧春日村(揖斐川町)、旧坂内村(同)は総人口が少ない(300~1,300人台)こともあって65歳以上が50%を超える。

合併自治体ごとに見ると、中心部と比べて周辺部の65歳以上割合が高い市町が多い。この傾向は、周辺部の人口減少率が大きい高山市、関市、中津川市、恵那市、飛騨市、揖斐川

図表3 2015年人口に占める65歳以上割合



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

町などに共通して見られる。

一方、郡上市は65歳以上割合が全域で県平均を上回っているものの、旧和良村を除く周辺部旧5町村の65歳以上割合が、中心部の旧八幡町と同水準か下回っている。

2005～2015年における65歳以上割合の変化について旧市町村別に見ると、上昇幅が9ポイント以上の旧市町村が16に上る(図表4)。県全体

では7.1ポイントの上昇で、高齢化がより早まっている地域が見られる。

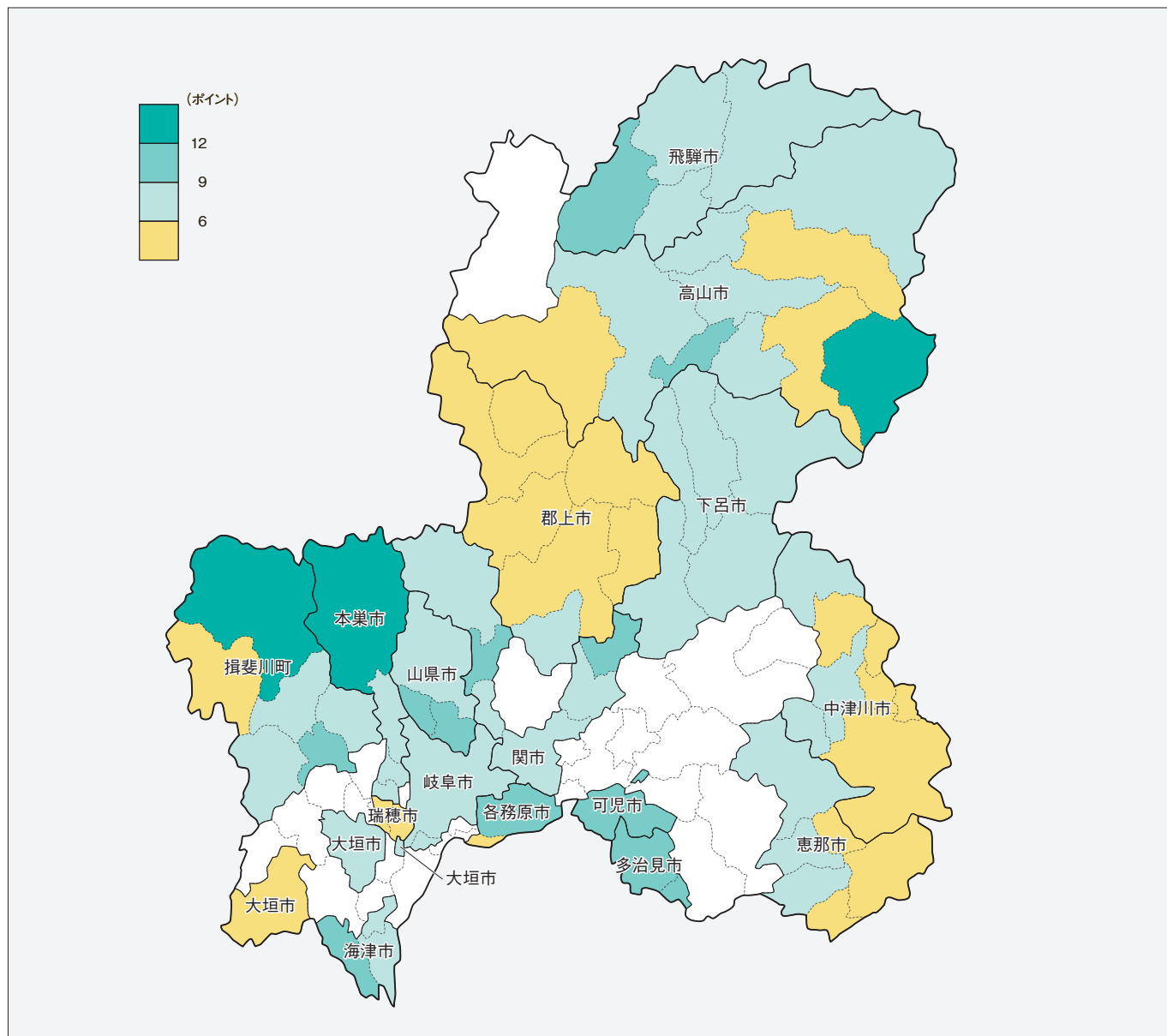
合併自治体ごとに見ると、中心部と比べて周辺部の高齢化の進行が目立つ市町が多い。一方で岐阜市、大垣市、中津川市、瑞穂市、郡上市は全域で上昇幅が県平均を下回っており、2005～2015年にかけては高齢化の進行がやや緩やかだったことがうかがえる。

### (3) 旧市町村別の15歳未満人口の割合とその変化

続いて、2015年人口に占める15歳未満の割合について旧市町村別に見ると、12%未満の旧町村が38あった(図表5)。県全体では13.2%で、合併自治体内には15歳未満割合が低い地域が見られる。

合併自治体ごとに見ると、中心部

図表4 2005～2015年の65歳以上割合の変化幅



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

と比べて周辺部の15歳未満割合が低い市町が多い。一方、郡上市、下呂市などは周辺部の割合が中心部より高い地域が見られる。

2005～2015年における15歳未満割合の変化について旧市町村別に見ると、低下幅が2ポイントを超える旧市町村が34あった(図表6)。県全体では1.3ポイントの低下で、15歳未満割合の低下がより早まっている地域

が見られる。

合併自治体ごとに見ると、中心部と比べて周辺部で割合の低下が進んでいる市町が多い。一方、各務原市と瑞穂市は全域で低下幅が県平均を下回っている。

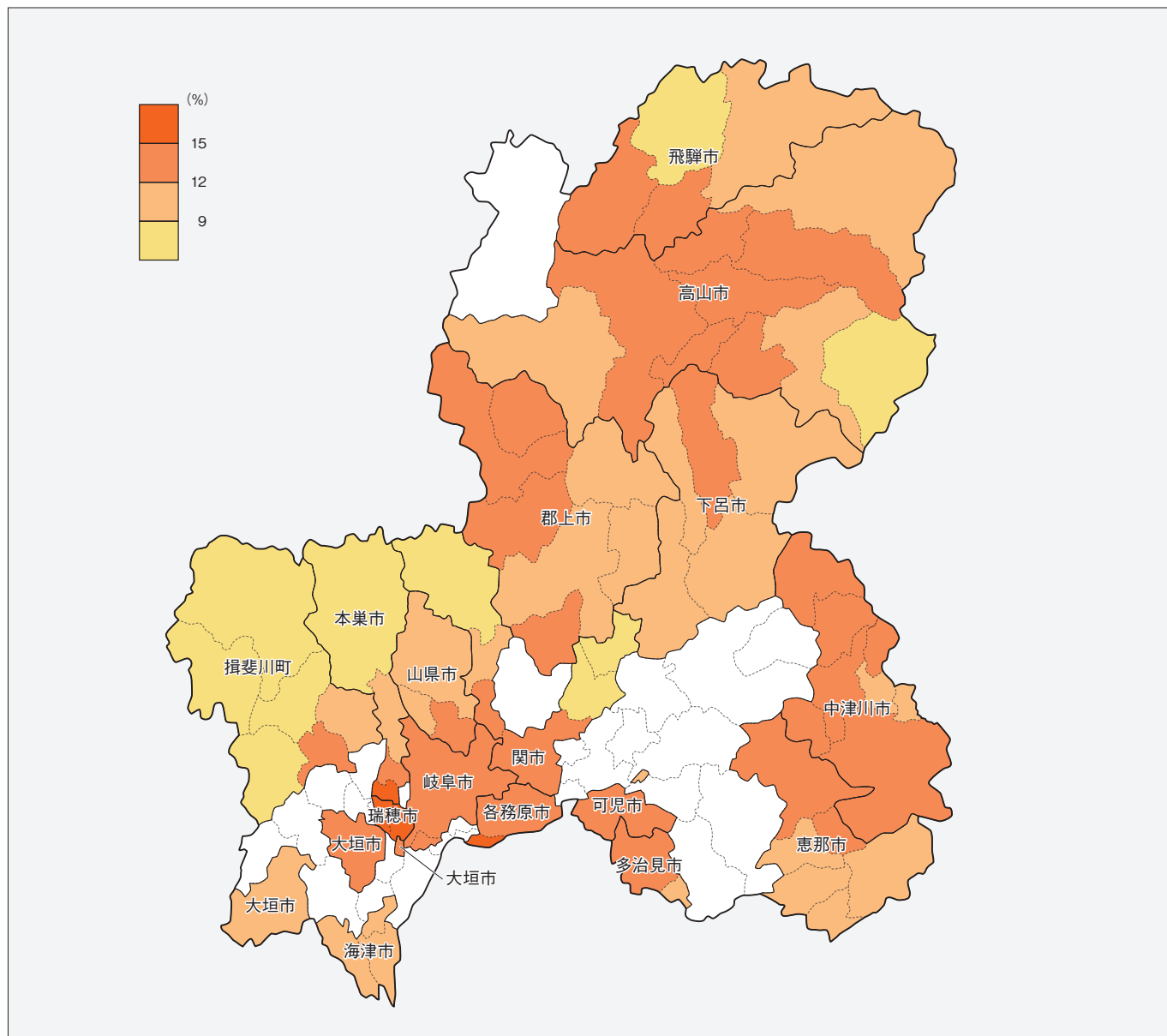
#### (4) 周辺部の傾向による分類

県内の合併自治体の人口動向について旧市町村別に見てきた中で、

本稿では以下のような「周辺部の傾向」に着目した。

- A. 周辺部の人口減少率が①中心部より大きい ②中心部と同水準、または中心部より小さい ③周辺部が人口増加、または中心部・周辺部とも人口増加
- B. 周辺部の65歳以上人口の割合が①中心部より高い ②中心部と同水準、または中心部より低い

図表5 2015年人口に占める15歳未満割合



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

③中心部・周辺部とも県平均未満  
 C.周辺部の15歳未満人口の割合が①中心部より低い ②中心部と同水準、または中心部より高い  
 ③中心部・周辺部とも県平均超  
 これらの視点で17市町を分類すると、人口が減少している市町の中では郡上市の状況が興味深い(図表7)。同市は、周辺部の人口減少率が中心部と同水準か小さい傾向が

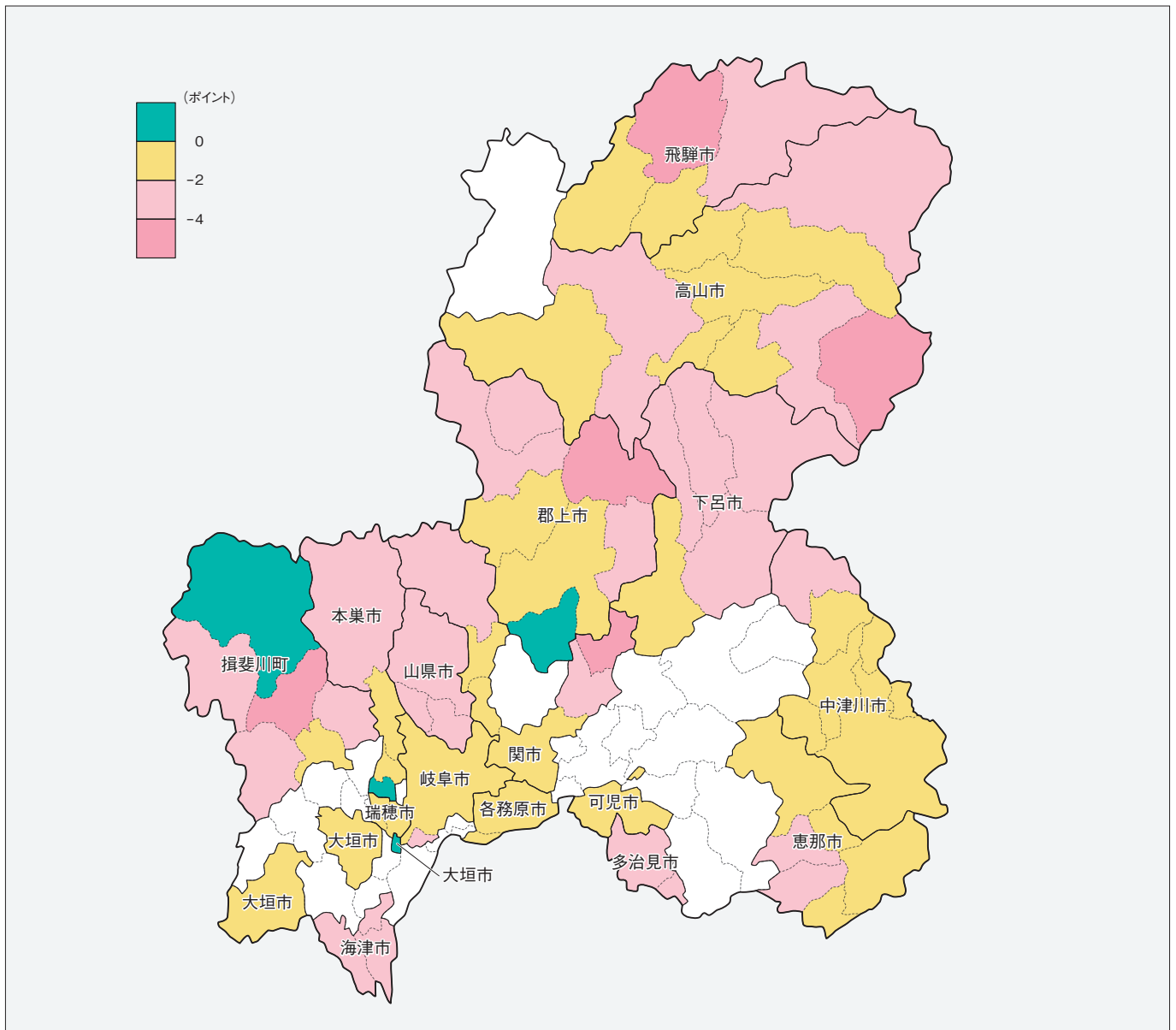
見られるほか、周辺部の65歳以上人口の割合が中心部より低く、周辺部の15歳未満人口の割合が中心部より高い。すなわち、17市町で唯一、A~Cとも②グループに入っている。そこで次章では、郡上市の人口動向の特徴とその背景を探るとともに、同市の関連施策を考察する。

### 3 小さな地域の活力維持に向けて ~郡上市を例に~

#### (1) 郡上市の人口動向の概観

郡上市は2004年に旧郡上郡の7町村が合併して誕生した(図表1参照)。市域の大部分が山間地で、可住地面積は市面積全体の約10%にとどまる。市の東部に位置する旧

図表6 2005~2015年の15歳未満割合の変化幅



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

図表7 合併自治体の周辺部の人口動向に基づく分類

	① 中心部より大きい	② 中心部と同水準、または中心部より小さい	③ 周辺部が人口増加、または中心部・周辺部とも人口増加
A. 周辺部の人口減少率	大垣市(旧上石津町域)、高山市、多治見市、関市、中津川市、恵那市、可児市、山県市、飛騨市、本巣市(旧根尾村域)、海津市、揖斐川町	本巣市(旧糸貴町域)、郡上市、下呂市	岐阜市、大垣市(旧墨俣町域)、各務原市、瑞穂市、本巣市(旧真正町域)
B. 周辺部の65歳以上人口の割合	① 中心部より高い 大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、恵那市、可児市、山県市、飛騨市、本巣市(旧根尾村域)、下呂市、海津市、揖斐川町	② 中心部と同水準、または中心部より低い 本巣市(旧真正、糸貴町域)、郡上市	③ 中心部・周辺部とも県平均未満 岐阜市、各務原市、瑞穂市
C. 周辺部の15歳未満人口の割合	① 中心部より低い 大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、恵那市、可児市、山県市、飛騨市、本巣市(旧根尾村域)、揖斐川町	② 中心部と同水準、または中心部より高い 岐阜市、本巣市(旧真正、糸貴町域)、郡上市、下呂市、海津市	③ 中心部・周辺部とも県平均超 各務原市、瑞穂市

出所：OKB総研にて作成

明宝村と旧和良村の区域は、過疎地域に指定されている<sup>(注2)</sup>。

郡上市の総人口は減少し続けており、2015年国勢調査時点で42,090人となっている。旧明宝村は戦前、他の旧6町村は終戦後の1950年前後に人口のピークで、合併前からすでに減少局面に入っている。

また、同市の年齢別人口の推移を見ると、15歳未満(年少人口)と15～64歳(生産年齢人口)は減少が続いている一方、65歳以上(老年人口)は合併後の2005年以降、ほぼ横ばいで推移している。

国立社会保障・人口問題研究所などによると、人口減少は大きく分けて以下の3段階を経て進行するとされる。

**【第1段階】**

年少・生産年齢人口が減少、老年人口が増加

**【第2段階】**

年少・生産年齢人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減

**【第3段階】**

年少・生産年齢人口の減少が一層

加速化、老年人口も減少

郡上市全体の人口推移をこの3段階に沿って見た場合、【第2段階】に入りつつあると考えられる。

**(2) 若者層の「戻り」現象**

こうした中で、郡上市の人口動向の特徴の一つに、若者層の「戻り」現象がある。

郡上市が2015年に公表した「人口ビジョン」によると、同市では15～19歳と20～24歳が大幅な転出超過となっている。市内に大学・短期大学などの高等教育機関がないことから、進学や就職で転出すると見られている。一方、25～29歳と30～34歳は転入超過が他の年齢層と比べて大きく、大学などの卒業後に一定程度の若者が地元へ戻ってくることが背景にあると考えられている。

そこで本稿では、郡上市である一定の期間に生まれた世代の30歳代までの人口増減について分析を加える。

まず、郡上市の2005～2015年の人口減少率は11.4%だったことを踏まえて、県内の合併自治体で2005～

2015年の人口減少率が10%を超える6市町を対象に、1980年国勢調査時点の0～4歳人口を100として、この世代の5年ごとの人口増減を見た(図表8)。1980年時点で0～4歳だった世代は、直近の2015年国勢調査時点で30歳代後半になっている。

図表8では、比較対象の6市町はいずれも19歳以降に人口が大きく減少する傾向が見られる。この6市町は大学・短大などがないことが共通しており(大学の研究施設などは除く)、高校を卒業した若者が進学や就職で転出していることがうかがえる。

一方、20歳代後半からは違いが出てきている。郡上市、飛騨市、下呂市は20歳代後半で人口が一定程度回復する「戻り」の現象が見られる。転出した若者の一部が、大学などの卒業後に地元に戻って就職することが主な要因と考えられる。

さらに郡上市は、30歳代も緩やかに人口の回復が続いている。都市部などで就職した同市出身者が後に地元へ戻る「Uターン」のほか、都市部などに住む市外出身者が移

住する「Jターン」や「Iターン」、さらにUターン者や移住者が家族を伴って転入するケースなどが推測される。

筆者は当社機関誌「REPORT 2018 vol.169」で、県内市町村の社会増減数の移動理由別比較を行ったが、それによると郡上市は「生活環境の利便性」や「自然環境上」などを理由とする転入超過が見られる<sup>(注3)</sup>。このすべてが20～30歳代とは言えないが、就職や結婚といった機会に限らず、同市に対してさまざまな魅力を感じて転入するケースがあることがうかがえる。

なお、山県市、海津市、揖斐川町は20歳代後半から30歳代にかけても人口減少が続く傾向にある。県内

市町村の社会増減数の移動理由別比較によると、この3市町は「結婚・離婚・縁組」を理由とする転出超過数が県内でも多い方である。従って、若者層が就職などに加えて、結婚を機に転出する動きがあることが考えられる。

### (3) 周辺部でも若者層の「戻り」

次に、郡上市の30歳代までの人口増減について旧7町村別に見ると、周辺部の旧町村でも「戻り」現象が見られる(図表9、10)。

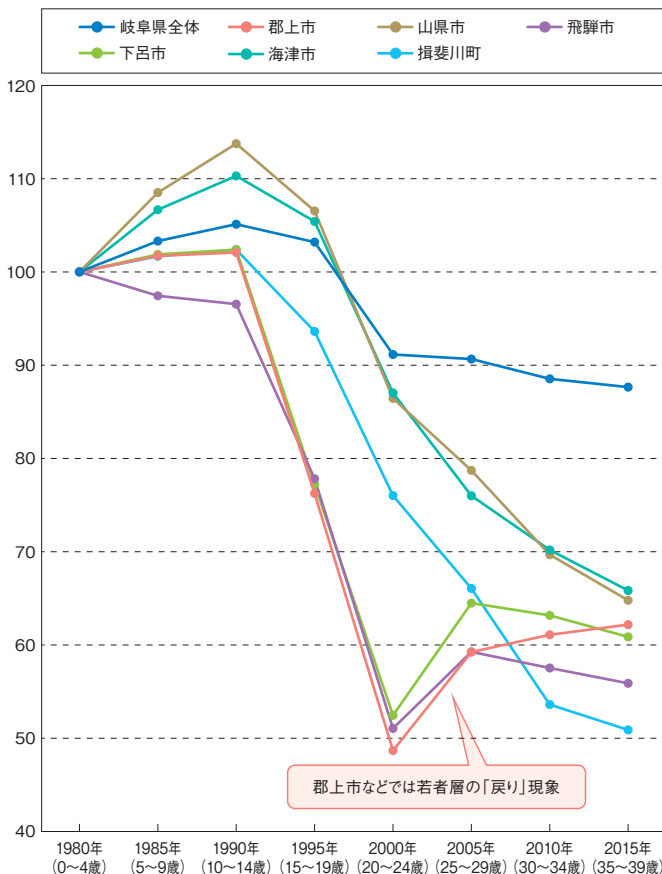
男女別に見ると、男性は旧高鷲村の「戻り」の度合いが大きく、市平均を大きく上回っている。女性は旧大和町などの「戻り」の度合いが市平均を

上回るほか、全体的に30歳代でも「戻り」が続いていることがうかがえる。

郡上市の周辺部では、こうした若者層の「戻り」現象が人口の維持にある程度プラスの影響をもたらしていると考えられる。周辺部は中心部と比べて人口が少なく、転入が少人数であっても影響は相対的に大きくなるためである。

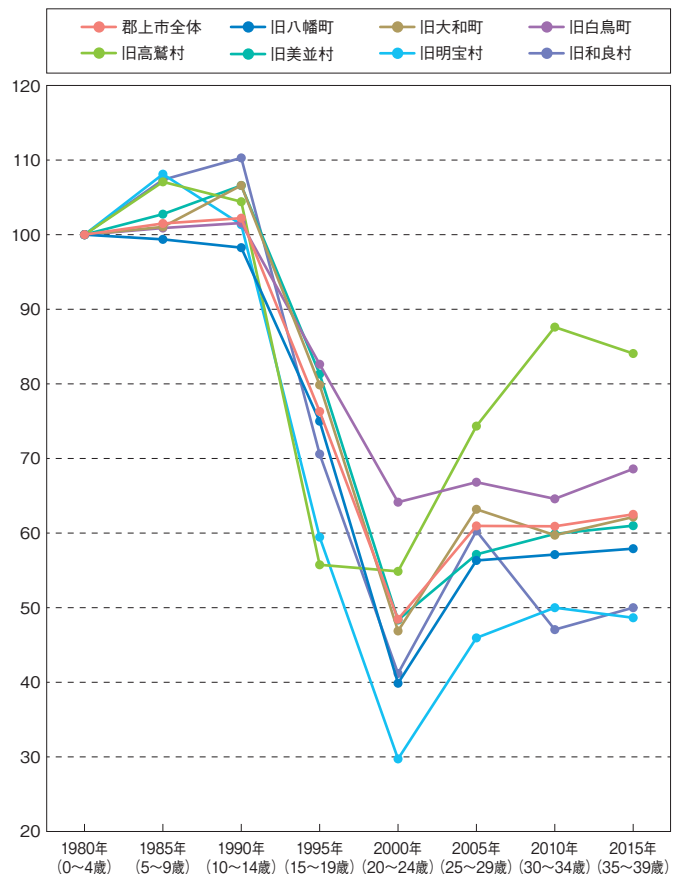
郡上市の場合も、若者層が転出した分が100%回復する状況ではないことから、若者層全体の減少は避けられない。しかしながら、周辺部を含めて一定程度の「戻り」現象が将来にわたって続いていくことが、地域を持続させるという視点からは重要だと考えられる。

図表8 1980年時点の0～4歳人口のその後の増減状況 (1980年=100とした場合)



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成  
 (\*）比較対象とした6市町の1980～2000年(合併前)の数値は、各市町を構成する旧町村の合計人口から算出した。

図表9 1980年時点の郡上市男性0～4歳人口のその後の増減状況 (1980年=100とした場合)



出所：総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成  
 (\*）郡上市全体の1980～2000年(合併前)の数値は、旧7町村の合計人口から算出した。図表10も同じ。



#### (4) 市の取り組みの考察 ～地域外の人材誘致と 「関係人口」への着目～

郡上市で周辺部を含めて若者層の「戻り」現象が見られる要因について、同市の社会・経済的環境から見た場合、以下の2点が考えられる。

##### 【広域交通の発達と人の流れ】

郡上市は岐阜県の中心部にあり、県北部(飛騨)と県南部(美濃)の境に位置することから、古くから交通の要衝として栄えてきた。近年は東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道などの整備によって広域交通アクセスが改善してきた経緯がある。

広域交通アクセスの改善に伴い、住民がより大きな都市部へ移動・流

出しやすくなることから、いわゆる「ストロー現象」のような状況が起こる一方で、都市部との接続が良くなることで、市出身者や都市部の人が「都会からほどよく離れた地元・田舎」として居住する選択がしやすい環境になってきている。

##### 【産業集積と起業機会の潜在】

郡上市の主力産業(産業別従業者数が最も多い産業)は製造業だが、産業別従業者数の構成比による特化係数ベースでは農林漁業、建設業、宿泊・飲食サービス業なども高く、比較的多様な産業の集積が見られる<sup>(注4)</sup>。

また、中心部には郡上八幡城を中心とする伝統的建造物などの観光資源があり、周辺部は登山、ラフティ

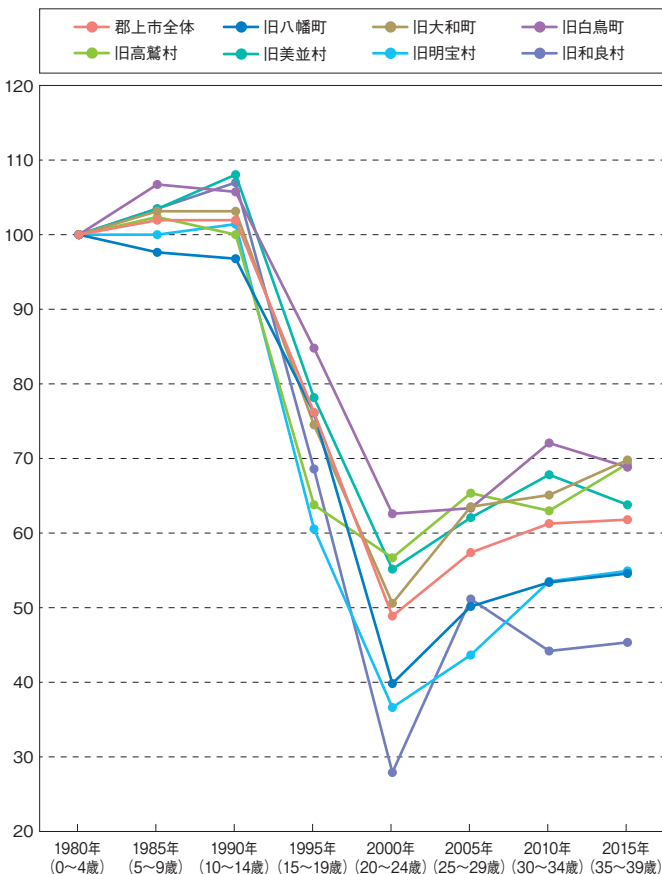
ング(川下り)、スキーなど四季を通じて自然を楽しめる。

このことから、近年は市内の移住者などが農業や観光・アウトドア関連などの分野を中心に起業するケースが出てきており、多様な働き方や暮らし方を受け入れる環境が整いつつある。

以上のような環境下で、郡上市は従前から過疎対策や移住・定住促進の一環で、「地域外の人材を誘致する」ことに対して積極的な姿勢が見られる。

例えば、過疎対策に関しては国の「地域おこし協力隊」制度の活用に加えて、過疎債を利用した市独自の制度で協力隊と同様の人材活用を行っている。両制度によって郡上市内で

図表10 1980年時点の郡上市女性0~4歳人口のその後の増減状況 (1980年=100とした場合)



出所: 総務省「国勢調査」よりOKB総研にて作成

図表11 「郡上カンパニー」で移住者らが事業化を目指すプロジェクト

プロジェクト名	概要	拠点となる地域 (旧町村名で表記)
猟欲が地域を救う!? クラウドハンター始めます	猟師の求人サイトの開設。狩猟に関心のある都市部の人と、市内の農家集落のマッチングなどを通じて都市農村交流を展開する	市内全域
郡上の自然の恵みで「衣」を生み出す	草木染め、手織り布などの商品の企画・生産・販売。地域内販売から地域外販売へ拡大させる	白鳥町 八幡町
森林を守る木製玩具と木育拠点開発プロジェクト	郡上の木と技術をベースとした木工玩具の開発・商品化。親子が直接触れて遊べる体験型店舗を開業する	市内全域
家づくりの常識を変える! 郡上職人列伝プロジェクト	郡上のすぐれた職人をネットワーク化し、情報発信と受注マッチングシステムを構築。モデルハウスや体験会で職人の卵たちを呼び込む	大和町ほか
地域課題にアプローチするITサービス開発の事業化	市内のマーケティングデータをオープンデータ化し、共有できるシステム(アプリ)の開発。市民や旅行者のデータを収集・解析し、事業者などに提供する	市内全域
都市と農村をつなぐ「どぶろく文化発酵人」	どぶろく特区の大和町でどぶろく新ブランドの立ち上げ。農家民宿を開業し、新商品の提供とともに都市と農村の交流の場づくりを目指す	大和町
郡上発! 水出しコーヒープロジェクト	郡上八幡の飲食店、旅館などで「水出しコーヒークット」を販売。郡上の水文化を再認識してもらうとともに観光目的の一つにしたい	八幡町ほか

出所: 「郡上カンパニー」ホームページ(<http://gujolife.com>)よりOKB総研にて作成

活動している人員数は9人(2018年1月現在)に上り、県の集計によると県内市町村で最も多い。

移住・定住促進に関しては、2008年に市や市内の商工・観光関連団体、NPO法人などによる「郡上市交流・移住推進協議会」が設立され、地域外の人との交流・移住を促進して地域を活性化するという市民意識がいち早く醸成されてきた。

同協議会は本年4月から一般社団法人「郡上・ふるさと定住機構」として新たに活動をスタートさせた。市によると、移住先としての市の魅力のPRや呼び込みといった従来の施策にとどまらず、官民協働で一步踏み込んだ取り組みを進めるのが法人化の狙いという。その代表的な事業の一つが「郡上カンパニー」である。

「郡上カンパニー」は、郡上市が2017年度にスタートさせた移住・定住促進と新規事業創出策で、同機構が事業全体の運営を委託されている。首都圏などに住む30歳前後の若い世代をターゲットに、起業や移住などに関心のある都市部の若者と、郡上市内の先輩移住者や地元の人が交流・共創しながら、市内に新しい事業や雇用を生み出していく取り組みである。

2017年度は市民から新規事業のアイデアを募集し、出されたアイデアを市民と都市部の人と一緒に具体的な事業計画にするワークショップを東京と郡上市で開催した。

2018年度はこうして練られた事業計画の中から採択されたプロジェクトに対して、それぞれ1人ずつ移住者を募り、プロジェクトを提案した市民と今後最大3年間かけて事業化を進

める。本年5月時点で7人の移住が決まり(うち2人は家族とともに移住)、周辺部の旧町村域を含む市内各所でプロジェクトが始まったところである<sup>(注5)</sup>(図表11)。

「郡上カンパニー」は、総務省が2018年度から始めた「『関係人口』創出事業」のモデル事業にも採択されている。「関係人口」とは、地域で長期的に暮らす定住人口でも、観光などで短期的に訪れる交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者を指す言葉として近年提唱されている。同省の有識者会議「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」が本年1月にまとめた報告書では、「関係人口」に着目した施策に取り組む重要性が指摘された。

「郡上カンパニー」の狙いの一つは、都市部に住む人や郡上市出身者などに対して、同市と何らかのかたちで継続的なつながりを持ってもらうという「関係人口の創出」だと言える。

市民と一緒に新しい事業を考えてもらう中で段階的に関与を深めてもらい、その上で市への移住を選択肢の一つとして提示していく手法は、市内と市外の双方に、地域の活力を支える多様な担い手を増やしていく点で注目される。こうした取り組みは、若者層の「戻り」現象にも寄与していくことになるだろう。

## 4 おわりに

本稿では、合併自治体の「合併後」の人口動向の整理を通じて、郡上市に焦点を当てて、旧市町村単位

のような小さな地域の今後の活力維持に向けた考察を行った。

合併自治体に限らず、多くの市町村において将来の人口減少は避けられず、移住者の誘致合戦だけでは限られたパイの奪い合いのような状況になりかねない。郡上市の事例は、地域住民と地域外の人が、居住地にこだわらず「緩やかにつながり合う新しい関係」を築き、地域のあり方をともに考えていくという視点の必要性を示唆していると言えよう。

(注1) 本県市は旧真正町、海津市は旧南濃町の合併時人口がそれぞれ最も多かったが(図表1参照)、両市役所の立地などを踏まえ、本稿では本県市は旧本巣町、海津市は旧海津町を中心部とみなす。

(注2) 過疎地域自立促進特別措置法に基づく指定。

(注3) 「REPORT 2018 vol.169」(2018年4月発行)掲載の「『若い世代に支持されるまち』の要因に関する一考察 瑞穂市と岐南町を例にして」図表3を参照。

(注4) 総務省「平成26年(2014年)経済センサス基礎調査」に基づく。

(注5) 「郡上カンパニー」のプロジェクトによる移住者は、郡上・ふるさと定住機構と業務委託契約を結び、月20万円、最大3年間のベーシックインカム(創業のための支援金)の支給を受ける。

### 〈参考文献〉

増田寛也編著「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」(中央公論新社、2014年8月)

田中輝美「関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション」(木楽舎、2017年10月)

郡上市「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(2015年10月)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)」(2018年2月)、「過疎地域自立促進計画」(2015年12月策定、2017年2月第1次変更)

(2018.6.11)

OKB総研 調査部 中村 絃子